

農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリストの見直し及び食品の安全性に関する有害化学物質のサーベイランス・モニタリング中期計画の作成について

農林水産省は、食品の安全性を向上させることを目的として、国産食品のリスク管理を実施しています。そのために、まず、さまざまな化学物質について、毒性の強さや食品に含まれる可能性、海外における取組状況等の情報を収集・分析し、リスク管理の対象とする優先度を決め、食品中における含有実態を知る必要があるものについては、調査を実施することとしています。

今般、最新の科学的知見、国内外の動向、関係者の関心度等を考慮して、優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリストを見直し、平成 28～32 年度を対象とした新たな中期計画を作成しました。

概要

1. 農林水産省は、国産食品の安全性を向上させることを目的として、食品の安全性に関するリスク管理を実施しています。そのため、まず、科学的情報の収集、実態調査を行い、国産食品が安全であるのかどうかを知る必要があります。そして安全性を向上させる必要がある場合には、科学的根拠に基づいたリスク管理措置を実施します。農林水産省では、「農林水産省及び厚生労働省における食品の安全性に関するリスク管理の標準手順書（平成 17 年 8 月公表）」に基づき、さまざまな化学物質について、毒性の強さやどのような種類の食品にどの程度含まれる可能性があるかという情報、海外における取組状況等に基づきリスク管理の対象とする優先度を決め、それらのうち食品中の含有実態を知る必要があるものについて、サーベイランス・モニタリング中期計画を作成し、調査を実施しています。
2. このたび、リスク管理検討会における消費者、食品事業者等の関係者との情報・意見交換を経て、最新の科学的知見、国内外の動向、関係者の関心度等を考慮の上、農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリスト（優先リスト）を見直し（別添 1 参照）、あわせて、平成 28～32 年度までの 5 年間を対象としたサーベイランス・モニタリング中期計画（別添 2 参照）を作成しました。
3. 今回の優先リストの見直しでは、植物に含まれる自然毒（ピロリジジンアルカロイド類）、かび毒（ジアセトキシシルペノール、ステリグマトシスチン）、調理、加工などで生成する危害要因（グリシドール脂肪酸エステル類）、環境中に存在する危害要因（放射性セシウム）を新たに追加しました。
4. 一方、現時点で健康への悪影響や中毒発生の懸念が低いポリブロモジフェニルエーテル（PBDE）、パーフルオロオクタン酸（PFOA）、パーフルオロオクタンスルホン酸（PFOS）、ドウモイ酸、ブレベトキシン及び硝酸性窒素について、優先的なリスク管理の対象から外しました。

今後の対応

- ・ 優先リストに掲載した有害化学物質についてリスク管理を継続します。
- ・ 今回、優先リストから外した有害化学物質についても、国内外の動向や研究の進展等について、関連情報の収集を可能な範囲で実施します。
- ・ 新たなサーベイランス・モニタリング中期計画に基づいて調査を計画的に実施し、リスク管理措置を講じる必要性やその具体的な内容を検討する際に不可欠なデータを入手します。

用語の解説

- ・ リスク管理：すべての関係者と協議しながら、リスク低減のための政策・措置について技術的な実行可能性、費用対効果などを検討し、適切な政策・措置を決定、実施、検証、見直しを行うこと。
- ・ サーベイランス：問題の程度、又は実態を知るための調査
- ・ モニタリング：矯正的措置をとる必要があるかどうかを決定するために、傾向を知るための調査

関連情報

- ・ 農林水産省及び厚生労働省における食品の安全性に関するリスク管理の標準手順書（平成 17 年 8 月 25 日公表）
http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/risk_analysis/sop/index.html
- ・ リスク管理検討会（平成 27 年度第 2 回リスク管理検討会議事概要等）
http://www.maff.go.jp/j/study/risk_kanri/arc.html

<添付資料>

- ・ （別添 1）農林水産省が優先的にリスク管理を行うべき有害化学物質のリストについて
- ・ （別添 2）食品の安全性に関する有害化学物質のサーベイランス・モニタリング中期計画
- ・ （参考）有害化学物質の優先リスト及び実態調査の中期計画（平成 28～32 年度）について

お問い合わせ先

消費・安全局食品安全政策課

担当者：リスク管理企画班 浮穴（うけな）、木谷

代表：03-3502-8111（内線 4453）

ダイヤルイン：03-3502-8731

FAX：03-3597-0329

当資料のホームページ掲載 URL

<http://www.maff.go.jp/j/press/>